2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　株式会社高見澤　　上場取引所　東
コード番号　5283　ＵＲＬ　https://www.kk-takamisawa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高見澤　秀茂
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）小林　茂勝　ＴＥＬ　026-228-0111

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	18,476	7.2	114	△8.8	152	△0.3	96	20.8
2026年６月期第１四半期	17,242	1.6	125	△45.7	152	△54.3	80	△63.4

（注）包括利益 2027年６月期第１四半期　100百万円（△56.3%）　2026年６月期第１四半期　230百万円（22.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	58.58	ー
2026年６月期第１四半期	48.50	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年６月期第１四半期	41,555	15,951	38.1	9,580.15
2026年６月期	41,025	15,969	38.6	9,586.77

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　15,826百万円　2026年６月期　15,837百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2027年６月期	ー				
2027年６月期（予想）		0.00	ー	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△0.9	1,600	14.3	1,800	6.1	1,200	△0.8	726.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	1,758,400株	2026年６月期	1,758,400株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	106,376株	2026年６月期	106,376株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	1,652,024株	2026年６月期１Ｑ	1,652,024株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が引き続き堅調に推移するとともに、デジタル化や脱炭素化を背景とした官民の投資意欲も概ね堅調であり、重点分野を中心に設備投資は底堅く推移しました。一方で、物価及び金利の上昇や実質賃金の伸び悩みを背景に、個人消費には慎重な動きがみられ、景気は力強さを欠く状況が続きました。また、人件費の上昇やエネルギーをはじめとする各種コストの増加が、企業収益や家計収支への負担要因となりました。

海外経済においては、米国経済が底堅さを維持する一方、金融政策や通商政策の動向をめぐる不確実性が高まりました。中国経済は不動産市場の調整や内需の弱さを背景に減速基調が続き、欧州経済も低成長となるなど、世界経済は総じて勢いに欠ける展開となりました。

さらに、ウクライナや中東情勢の動向、アジア太平洋地域における米中関係の緊張、米国の通商政策の影響などを背景に、地政学的リスクが高まり、グローバル経済の不確実性が増大しました。とりわけ、2026年夏以降も中東情勢の不安定化が続き、エネルギー価格や物流コストに影響を及ぼす可能性があるなど、国際情勢の変化は経済活動に影響を及ぼす要因となっています。

加えて、円安基調の長期化に伴う輸入物価の動向や、米国の関税政策が外需関連産業に及ぼす影響などもあり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中にあって、当社グループの当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,476百万円（前年同四半期比7.2％増）、営業利益114百万円（前年同四半期比8.8％減）、経常利益152百万円（前年同四半期比0.3％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（前年同四半期比20.8％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

公共向け及び民間向けともに販売量が低調に推移したものの、工法提案をはじめとする積極的な営業活動により高付加価値物件の受注に努めましたが、需要の低迷をカバーしきれず減収となりました。また、人件費、材料費及び販売経費が増加する中、生産効率の向上による原価低減や付加価値の確保に努めたものの、吸収しきれず減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は1,894百万円（前年同四半期比8.8％減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）となりました。

② 電設資材事業

公共向け及び民間向けともに、省エネ・省力化や環境負荷低減に係る設備投資案件への積極的な受注活動に努め、とりわけ照明のＬＥＤ化需要を取込んだ結果、人件費及び販売経費等の増加を吸収し、増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は10,786百万円（前年同四半期比12.1％増）、営業利益は347百万円（前年同四半期比47.6％増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、自動車用燃料の小売販売量が前年を下回ったものの、法人向け産業用燃料及び油脂類への積極的な受注活動により販売量が増加し、増収となりました。一方、需要の低迷に伴う価格競争の激化や人件費及び販売経費の上昇により、減益となりました。オート部門では、自動車販売及び整備売上ともに堅調に推移し増収となりましたが、人件費及び販売経費の増加により、営業損益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,663百万円（前年同四半期比3.7％増）、営業損失は166百万円（前年同四半期は営業損失121百万円）となりました。

④ その他事業

フード関連事業においては、農産物取扱高が堅調に推移したほか、主力のきのこ培地販売についても取引先の拡大など積極的な受注活動により販売量が増加し、増収となりました。一方、原材料費、人件費及び諸経費の上昇により売上原価が上昇したことから、減益となりました。飲食料品部門では、家計消費がやや慎重な動きとなる中、前年並みの売上高を確保したものの、原材料費、人件費及び諸経費の上昇により減益となりました。

エステート関連事業においては、不動産部門で不動産価格の高止まりにより需要が低調に推移する中、積極的な受注活動により取扱高が増加し、増収となりましたが、仕入価格及び販売経費の上昇により減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は2,132百万円（前年同四半期比6.0％増）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は23,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が333百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が376百万円、商品及び製品が606百万円増加したことによるものであります。固定資産は18,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が74百万円、繰延税金資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、41,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は16,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が497百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が447百万円、短期借入金が792百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が25百万円、退職給付に係る負債が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は15,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が96百万円、剰余金の配当115百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.1％（前連結会計年度末は38.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月10日の「2026年６月期　決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	3,777
受取手形、売掛金及び契約資産	13,198	13,575
商品及び製品	4,092	4,698
仕掛品	12	6
原材料及び貯蔵品	418	394
その他	613	647
貸倒引当金	△71	△73
流動資産合計	22,375	23,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,196	12,211
減価償却累計額	△7,042	△7,114
建物及び構築物（純額）	5,154	5,097
機械装置及び運搬具	7,214	7,246
減価償却累計額	△5,455	△5,536
機械装置及び運搬具（純額）	1,758	1,710
土地	7,218	7,218
リース資産	629	651
減価償却累計額	△284	△301
リース資産（純額）	345	349
建設仮勘定	13	13
その他	2,050	2,090
減価償却累計額	△1,833	△1,848
その他（純額）	216	242
有形固定資産合計	14,707	14,632
無形固定資産		
その他	308	297
無形固定資産合計	308	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625	1,640
繰延税金資産	1,145	1,105
その他	1,381	1,370
貸倒引当金	△517	△519
投資その他の資産合計	3,634	3,597
固定資産合計	18,650	18,528
資産合計	41,025	41,555

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	9,699
短期借入金	3,070	3,863
リース債務	120	123
未払法人税等	360	38
賞与引当金	884	386
役員賞与引当金	25	25
その他	1,984	2,053
流動負債合計	15,696	16,189
固定負債		
長期借入金	6,259	6,285
リース債務	280	279
繰延税金負債	33	34
再評価に係る繰延税金負債	383	383
退職給付に係る負債	1,684	1,706
役員退職慰労引当金	284	291
環境対策引当金	95	95
解体撤去引当金	150	150
資産除去債務	110	110
その他	78	78
固定負債合計	9,359	9,414
負債合計	25,056	25,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,422	13,403
自己株式	△183	△183
株主資本合計	14,503	14,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	736
土地再評価差額金	532	532
退職給付に係る調整累計額	74	72
その他の包括利益累計額合計	1,334	1,342
非支配株主持分	131	124
純資産合計	15,969	15,951
負債純資産合計	41,025	41,555

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,242	18,476
売上原価	14,412	15,548
売上総利益	2,830	2,928
販売費及び一般管理費	2,705	2,813
営業利益	125	114
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	3	3
為替差益	6	－
仕入割引	49	58
不動産賃貸料	7	7
その他	34	16
営業外収益合計	107	93
営業外費用		
支払利息	25	39
為替差損	－	2
売上割引	8	4
支払補償費	38	1
その他	7	8
営業外費用合計	80	56
経常利益	152	152
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	0
役員退職慰労金	－	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	152	151
法人税、住民税及び事業税	22	20
法人税等調整額	53	37
法人税等合計	76	58
四半期純利益	76	92
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	96

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	76	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	9
為替換算調整勘定	7	－
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	154	7
四半期包括利益	230	100
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	104
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,076	9,621	3,533	15,231	2,011	17,242	－	17,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11	55	72	15	87	△87	－
計	2,081	9,632	3,589	15,303	2,026	17,330	△87	17,242
セグメント利益又は損失（△）	27	235	△121	141	△10	131	△5	125

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,894	10,786	3,663	16,343	2,132	18,476	－	18,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	14	58	74	4	79	△79	－
計	1,896	10,800	3,721	16,418	2,137	18,556	△79	18,476
セグメント利益又は損失（△）	△7	347	△166	173	△70	102	12	114

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	225百万円	227百万円
のれんの償却額	2	―